

日 誌 (昭和48年 6 月)

【国 内】

- 4 日 ○経団連等経済 5 団体、「発展途上国に対する投資行動の指針」を发表
- 5 日 ○国際化に対応した農業問題懇談会、農産物の価格安定のための提言をまとめる
- 11 日 ○公正取引委員会、セメント業界に対し、今春の価格いっせい値上げは独禁法違反になるとして協定破棄を勧告(25日、業界は勧告を拒否、審判に持ち込まれることとなる)
- 15 日 ○政府、電子計算機および集積回路(I C)の輸入を、それぞれ50年中および49年中の適当な時期に自由化することを決定
○政府、政府短期証券の公募拡大策を決定(18日から実施、「要録」参照)
- 23 日 ○長期信用銀行 3 行等、割引金融債の発行条件改

訂を決定(7月債から実施、「要録」参照)

- 29 日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度を引き上げるとともに、定期預金中に新たに期間 2 年のものを設けることを決定(7月16日から実施、「要録」参照)
○大蔵省、48年度上期公共事業の下期繰延べを閣議に報告(「要録」参照)
○政府、48年度消費者米価の据置き方針を決定(関係閣僚了承)
- 30 日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(7月2日から実施、「要録」参照)
○政府、定期郵便貯金に 3 年以上の期間区分を新設するとともに、郵便貯金等の利率の引上げを決定(7月1日から実施、「要録」参照)

【海 外】

- 1 日 ○オランダ、公定歩合の引上げを決定(4.0→4.5%、4日から実施)
○ノルウェー、貯蓄銀行の準備率を引上げ(3.0→4.0%)
- 4 日 ○フィンランド・マルカ、変動相場制に移行
○南アフリカ、ランドの対ドル切上げを決定(切上げ幅 5%、5日から実施)
- 5 日 ○フランス政府、改訂経済見通しを发表
○コメコン、第27回総会開催(8日、経済総合推進に関するコミュニケを採択)
- 6 日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、売戻条件付き買オペ再開を決定(7日から実施)
○ベルギー国民銀行、流動性吸収のための紳士協定を延長
- 7 日 ○ソ連政府、米企業との間に天然ガス開発協定調印
- 8 日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等10連銀の公定歩合引上げを承認(6.0→6.5%、11日から実施。11日リッチモンド連銀、14日カンザスシティ連銀が追随引上げを发表、それぞれ12日、15日から実施)
- 10 日 ○カナダ、公定歩合引上げを发表(5.75→6.25%、11日から実施)
- 12 日 ○タイ、米の輸出の全面的禁止を決定(即日実

施)

- 13 日 ○ニクソン米大統領、価格凍結、農産物の輸出規制権限の要請を骨子とする新物価対策を发表
○ファースト・ナショナル・シティ銀行、モスクワ事務所開設につきソ連側と合意
- 14 日 ○西ドイツ、短資流入規制を強化
○フランス銀行、金融市場介入方式の修正を決定(21日から実施)
○フィンランド、公定歩合の引上げ等を決定(7¼→9¼%、7月1日から実施)
- 15 日 ○アイスランド・クローナ、変動相場制に移行
- 18 日 ○米国連邦準備制度理事会、レギュレーション D を一部改正
○イタリア、リラ防衛緊急措置を发表
- 21 日 ○米国金利配当委員会、配当規制のガイドラインを緩和
○シンガポール、変動相場制に移行
- 22 日 ○マレーシア、変動相場制に移行
- 24 日 ○米ソ両国政府、共同コミュニケ調印
- 26 日 ○西ドイツ、対外債務に対する準備率適用を強化
- 27 日 ○米国政府、大豆・同製品および綿実・同製品の輸出禁止を发表(即日実施)
○オランダ、公定歩合を引上げ(4.5→5.0%)
- 28 日 ○E C、閣僚理事会(蔵相)を開催(第2次共通イ

ンフレ対策採択等)

- 29日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等11連銀の公定歩合引上げを承認(6.5→7.0%、7月2日から実施。残るリッチモンド連銀は7月2日追随引上げを発表、即日実施)
- 米国議会、レギュレーションQの根拠法律(預

金金利規制法ほか、5月末期限切れ)の期限を7月末まで暫定的に延長

- 西ドイツ、マルクの切上げを決定(1DM=0.294389→0.310580 SDR、切上げ幅5.5%、即日実施)
- オーストリア、為替市場を閉鎖